

たかほろ 議会だより

No. **163**

令和6年
3月定例会
4月20日号



議会だよりのページ

1日何回笑いますか?

赤ら顔〜小学生 300
↓
20代 200
↓
70代以上 200
65歳以上の男性

・Topic 1

3月定例会で決まったこと
主な審議結果 P2-3

・Topic 2

委員会の審議状況
常任委員会レポート P4-10

・Topic 3

議員から行政に
一般質問 P11-17



当初予算

令和6年度予算

令和6年度の予算について審査し、全ての予算を可決しました。新規の事業、事業費の大きなものなどを中心に紹介します。

予算概要

(金額は万円未満切り捨て)

会計別	令和6年度予算額	令和5年度予算額	増減
一般会計	146億3000万円	126億4000万円	19億9000万円
特別会計	57億2783万円	66億6704万円	△9億3921万円
企業会計	46億8343万円	35億2566万円	11億5776万円
合計	250億4126万円	228億3270万円	22億855万円

特別会計の減額、企業会計の増額の主な要因は、下水道、農業集落排水、特定地域生活排水会計が特別会計から企業会計に移行したためである。

総務費

40億9029万円

- ・新庁舎建設 28億6521万円
- ・デュアルスクール 253万円



民生費

34億2867万円

- ・子ども・若者サポート 262万円

新規

- ・介護職員 キャリアアップ 100万円



衛生費

10億7094万円

- ・出産・子育て応援交付金 1310万円
- ・母子保健 2250万円



農林水産業費

5億5879万円

- ・県営農地整備 4660万円
- ・有害鳥獣対策 768万円



をチェック

可決
全会一致

新規事業 亀岡地区公民館改築・デジタル行政ポイントサービス等

新規 亀岡地区公民館改築 3億8697万円



新規 デジタル行政ポイントサービス 770万円

- ・町内で利用可能な「デジタル行政ポイント」を付与し町内の経済発展を図る

商工業でデジタルサービス普及 400万円



新規 みどりの食料システム戦略 385万円

- ・有機農産物の消費拡大による活動を支援



スマートIC整備 1億8633万円

新規

書かない窓口サービス 377万円

- ・窓口業務のワンストップ化
- ・タブレット端末による公共施設の予約等を進める



紙おむつ支給拡大 1323万円

- ・有料老人ホームやグループホーム入所者へも支給



商工費

9億567万円

- ・ふるさと納税 5億2473万円
- ・観光施設管理 5201万円



土木費

12億2196万円

- ・道路維持 1億6028万円
- ・除排雪 1億6923万円



消防費

4億6100万円

- ・消防団備品 126万円
- ・消防施設整備 1495万円



教育費

14億8599万円

- ・総合交流プラザLED化 1139万円
- ・小学校設備整備 1200万円
- ・学校情報教育環境整備 2122万円



予算審議

令和6年度の当初予算が提案され、次の質疑があった。

地域敬老事業

問 具体的な取り組みは。

答 昨年のアンケート結果を踏まえて各地域・集落ごと現状課題や要望など実情に合わせて、主に気軽に参加でき、喜んでもらえる取り組みとした。

重層的支援体制

問 人数と配置は。

答 人数は1名で町内全域に派遣する。

問 各課との連携は、連絡協議会など計画しているか。

答 毎月一回、連絡協議会を開いている。複合的な問題については

各課へつなげていく。

シルバー人材活用事業

問 町内の空き家を有効活用するための維持管理とあるが具体的な中身は。

答 町内の空き家について危険空き家とならないよう、換気や草刈りなどを行い、空き家バンクにつなげられるようにしていきたい。

問 これは建設課ではなく商工観光課が相談窓口になるのか。

答 シルバー人材活用事業については商工観光課が窓口となり、前述した取り組みを行っていく。

みどりの食料システム戦略緊急対策事業

問 具体的な中身は。

答 町独自の有機認定の策定や協議会の費用また有機米を段階的に学校給食に使用する際

の原材料への助成、その他マルシェや研修会（講師費用など）経費が含まれる。

有害鳥獣対策

問 毎年予算が減額されてきているが、その理由は。

答 広域捕獲の整備が進んできたことや、身近な場所の電柵の整備が進んできたことにより減額となっている。

問 電柵は維持管理に経費が掛かる。また猟友会の方々からは弾薬の不足やサルへの追い払い用花火などの価格高騰に対する不安の声がある。それに対する予算はあるのか。

答 県や国に対して700万円の申請枠を使い、十分な対策ができるようにしていきたい。

デジタル行政ポイント

問 いつから開始する

のか。また付与の対象となるのは。

答 6年度早々に始めていきたい。移住定住や出産、健康促進のための検診や、図書館利用など、様々な場面のポイントを考えている。

問 スマートフォンなどを待たないデジタル

答 現在、商工会で実施している「たかまるポイント」のように、カードでのポイント付与も今後考えていく。

住宅リフォーム支援事業

問 昨年は早い段階で

弱者に対しての付与も考えているか。

答 増額の予定はない。早期終了が予想されるので早めの申し込みをお願いしたい。町としても時期や申込方法について、周知をしっかりと行っていく。



▲改修が待たれる亀岡地区公民館

問 環境に優しい建物になっていくか。また県や国からの予算はあるのか。

答 新庁舎同様、環境に配慮した優しい建物（ZEB化）となっている。県や国からの補助はないが、コミュニティ助成金を使って備品確保に努めたい。

たかはた墨田交流

問 今後の進め方は。

答 近年コロナ禍で交流がストップされてきた。今後は再び交流を深めていく。

エネ対策で不足した場合の増額はあるか。

答 増額の予定はない。早期終了が予想されるので早めの申し込みをお願いしたい。町としても時期や申込方法について、周知をしっかりと行っていく。

亀岡地区公民館の改修

問 環境に優しい建物になっていくか。また県や国からの予算はあるのか。

答 新庁舎同様、環境に配慮した優しい建物（ZEB化）となっている。県や国からの補助はないが、コミュニティ助成金を使って備品確保に努めたい。

可決 全会一致

12会計 補正総額 △1億3695万円

令和5年度 補正 予算

主な会計

一般会計 △3695万円（総額 140億885万円）
介護保険 △6555万円（総額 30億293万円）

【収入】

・教育、保育給付事業負担金 8055万円
・地域経済活性化事業補助金 2177万円
・新規就農者経営発展支援事業補助金 △1874万円

注目事業

【支出】

・認定子ども園等運営補助金 5052万円
・地域経済活性化、物価高騰対策事業 2536万円
・ふるさと応援基金（積立金） 2億1124万円
・町道安久津高島線歩道整備工事 1746万円

3月 定例会

会期
3月5日(火)～22日(金)

提出議案等は44件

人事 …… 1件
補正予算 …… 12件
当初予算 …… 12件
条例 …… 14件
その他 …… 5件

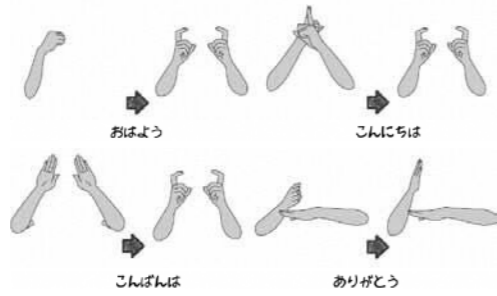
いずれも
原案どおり可決

Point 3 人事

教育委員会委員
我妻恵子さん（大町一）
※新任に同意

Point 1 手話言語条例の制定

県内の市町村では、中山町、新庄市、長井市に次いで高島町でも制定された。手話は、音声言語と異なり、手指や体の動き、表情を使って視覚的に表現する言語であり、ろう者が長年にわたって大切に育んできた言語である。しかしながら、障害者の権利に関する条約や障害者基本法において、手話は言語として位置づけられたものの、手話に対する理解や普及が深まっているとは言えず、ろう者は未だに多くの不便を抱えながら生活している。このため、手話が言語であるとの認識に基づき、ろう者が手話を使って安心して暮らすことのできる地域社会を目指し、条例が制定された。



Point 2 ふるさと応援基金条例の制定

ふるさと納税制度に基づく寄附金を主たる財源として、寄附者の高島町への思いを具現化することによって、地域の特色を生かした個性豊かなまちづくりを推進するため『高島町ふるさと応援基金』を設置した。

基金は、次に掲げる事業に要する費用に充てることができる。

- (1) 健康・医療・福祉
- (2) 教育・人づくり
- (3) 子ども・子育て
- (4) 地域・産業振興
- (5) 環境・衛生
- (6) スポーツ・文化振興
- (7) まちづくり・町民活動
- (8) 観光・交流・定住促進
- (9) 安心・安全・防災
- (10) その他町長が必要と認めたもの

委員会活動レポート

産 業 厚 生

有機農業

① 学校給食への特別栽培米の提供は、令和5年度は3日だったが、6年度は60日弱で約180俵、有機米は3日の提供を予定している。地元の自給野菜組合が健康に良く、おいしい野菜を提供していたが、生産者が高齢化している。

② 有機農業産地づくり推進協議会が発足し、町、生産者、流通加工消費者など関係機関で構成しているが、具体的な年次計画がない。

③ 町独自の認証制度を6年度中に確立していく。

④ 有機農業の現状値
・有機農業面積
87ヘクタール



総 務 文 教

高島高校支援

町の支援策について、保護者向けの周知方法について確認を行った。高島中学校の生徒には情報を提示し、11月頃に全保護者に紙資料を配布している。学校説明会参加者にも町の支援策の資料を配布しているとの回答があった。

高島高校の魅力化について、高島高校生が高島中学校を訪問して、お互いの交流を深めている。また、東京都内で東大生と一緒に活動発表を行うなど、地域外の大学生との交流を進めている。

地域活動では、冬咲きぼたんまつりの会場において、高島高校のブースを設置し、様々なアンケートなど調査を行っている。

また、ブックユニオンの一角に「マチナカ tens 図書室」というコーナーがあり、高島中学生と高島高校生が選書している。



行政視察 和歌山県田辺市

テーマ 人材育成



【日時】
1月31日（水）

【内容】
田辺市では、平成17年の合併により、人口は8万5000人を数えたが、以降人口減少は止まらず、全国平均よりも早いスピードで進んでいる。その課題に対して「たなべ未来創造塾」が発足。現・熊本大学（前職・富山大学）の金岡省吾教授のコンサルティング指導のもと、補助金政策からの転換を行い、地域が生き残るため、地域で輝く稼ぐプレイヤーの創出に乗り出し、地域の中から新しい価値を生み出す第二創業を支援することとなった。

「たなべ未来創造塾」は、平成28年に創設してから8年目で、7期まで82名の修了生を輩出。来年度9期目には100名の大台になる見込み。高島町もすでにリーダー人材育成塾として人材育成を行っている。今後、費用対効果はもちろんだが、受講カリキュラムの再考や、社会的な課題を解決するための起業、創業、また受講後の動向も評価対象にしていくなどの視点もちながら、提案していきたい。

行政視察 宮崎県綾町

テーマ 有機農業



【日時】
2月6日（火）

【内容】
町民の健康維持・食生活改善の一環として、家庭菜園による野菜づくりを提唱することから、自然生態系農業への取り組みから始まり、町民の自給自足運動を広げ、直売所「綾手づくりほんものセンター」を開設するまでに発展した。

安全な農産物の生産から消費までという、町民が主体となって取り組む考え方が、まちづくりの方向として明確に確立されており、地産地消の経済効果も含

め町民の暮らしを向上させることが可能な環境づくりに向け高島町でもその土台をしっかりと確立すべきであると感じた。

令和4年に「綾町オーガニック給食の推進に関する条例」を制定し、将来を担う子どもたちが食べる給食の大切さだけでなく、町全体が食による健康増進への関心が高まった。

当町でも有機農業を推進したまちづくりの気運を、さらに高めていく重要さを見習っていきたい。

行政視察 和歌山県有田川町

テーマ 市民参画型



【日時】
2月1日（木）

【内容】
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、全国的に地方創生に取り組むことになった。戦略の策定は、コンサルティング会社から助言で、アメリカの中で小さい町ながらも、最も住みたいまち、子育てにやさしいまち、食のまち、おしゃれなまちなどのランキング上位に位置しているポートランドで取り組んできた「市民参加型のまちづくり」を模範にして、若者が中心となり進めることになった。

40歳以下の役職員がたたき台をつくり、まちづくりに興味のある若者中心のワークショップやフィールドワーク、女子会などの仕組みづくりを行った。

行政主導ではなく住む人々がどのようになっているかは良く考える機会、事業を高島町においても進めていきたい。

行政視察 熊本県合志市

テーマ 空き家活用



【日時】
2月8日（木）

【内容】
「合志市空き家等対策計画」に基づいて、空き家対策業務を（株）こうし未来研究所に委託し、「空き家プロジェクト」として展開している。

研究所の特性を生かし、建築士協会、司法書士会、宅建協会とも連携している。

「稼げる市」を目指すために、関連機関と連携し、民間の投資や雇用が生まれる環境を創出するためまちづくり会社として「（株）こうし未来研究所」を平成27年に設立した。

空き家プロジェクト、空き家プロジェクト作成し、固定資産税納税通知書に同封している。空き家プロジェクトとして、空き家を活用するためPR動画を制作している。

空き家対策のプロジェクトを構成し、官民一体となった一つの連携システムとなるが、専門的な空き家対策を通じて合志市のように、生活課題を第三者機関のような形でその中核となつて進めていく方法が、高島町に見合うのかも含めて、多角的な観点から更なる研究が必要と考



委員会活動レポート

議会運営

行政視察

たかね 高根沢町
なすまち 高根沢町
なすまち 高根沢町
なすまち 高根沢町
なすまち 高根沢町
なすまち 高根沢町
なすまち 高根沢町
なすまち 高根沢町
なすまち 高根沢町
なすまち 高根沢町

町民に開かれた、より身近な議会運営と議会改革に向けて先進地の視察を行った。
政治倫理条例の運用
常任委員会の再編、議会報告会、公聴の活動などについて聞いた。

〈高根沢町〉

〔日時〕

1月11日（木）

〔内容〕

常任委員会を「まちづくり」と「くらしづくり」と親しみある名称にして再編した。
現在、「議会基本条例」の策定にむけて協議を重ねている。より多くの町民の意見を聞くため、カフェでくつ



ろぎながら話せる雰囲気を目指した議会報告会「カフェ・ド・ギカイ」を開催している。

町民の負託に応えるための目的を明確にしている。
議会議員として必要とされる政治倫理条例や議会基本条例等について、近年高い評価を受けている那須町議会に多くを学ぶことができた。

〔まとめ〕

議会活性化に向けた改革を進める原動力は、議会基本条例の策定による大きいと感じた。町議会として果たすべき責任と役割が明確となることで、議員として自覚した行動が議会活性化のために、より寄与できるのではないかと感じる研修となった。



政策提言の回答

6月に議会で取りまとめた政策提言に対し、町から回答があった。

総務文教 常任委員会

① デマンド交通の 拡充

「まちなか循環バス」のような交通形態の調査・研究をはじめ当町の実情や町民ニーズに即した地域公共交通の確立に努める。

② コミュニティ・ カーシェアリン グの導入

地域の茶の間や食堂、ボランティア団体へ研修会を実施し導入についての検討を始めている。

③ 地域間公共交通 の再構築

「置賜定住自立圏第2次共生ビジョン」において協議および検討を進めていく。

④ 移住定住対策の ターゲットの明 確化

おためし地域おこし協力隊やインターン等で短期間、高畠で活動できる制度を活用する。
農業体験、町内企業での就業体験等の受入機会を増やす。

⑤ 効果的な情報発信

公式ホームページを令和7年リニューアルを予定している。

⑥ 2拠点生活受入 体制の構築

「デュアルスクール事業」を進め、2拠点生活受入体制の構築を図っていく。

産業厚生 常任委員会

① Dランクの空き家 管理体制の強化

危険空き家改善に関する意識を促すためにも、6年度にDランク空き家所有者への意識調査を実施する。その際には、空き家に関する相談窓口や危険空き家除却事業補助金等についても併せて周知する。

② 解体補助金の拡充

活動支援を希望されている自治会を紹介いただき、相談を行いながら、モデルケースとしての具体的な課題調査等を行いたいと考えている。
解体補助金は、危険空き家減少を期待し6年度増額を検討している。

委員会活動レポート

③ 危険空き家に ならないような 適正管理の徹底

A、Bにランク付けされている活用可能な空き家を対象に、管理者の経費の負担の軽減するための助成事業を6年度から実施する。

④ 工業団地の整備

スマートインターチェンジの整備効果を高め地域経済への効果を図るため、工業団地整備の早期実現に向け検討を進めている。
西町西工業団地の拡張を中心に具体的な整備方法や資金計画の見直し等をつめていく。

⑤ 企業誘致対策

企業誘致において、税制上の優遇措置等は有効であり、何が効果的かを今後研究、検討する。
融資事業および補助

その他の活動

議員研修会

〔日時〕

2月13日（火）

〔演題〕

公共施設のZEB化とゼロカーボンについて

〔講師〕

東北芸術工科大学建築・環境デザイン学科教授 三浦 秀一氏



金事業を設けているが活用しやすいように改正を図る。
また、情報収集も県と連携を図る。

新人議員 研修会

〔日時〕

1月23日（火）

〔場所〕

山形県自治会館



〔内容〕
温室効果ガスが増え、地球温暖化が進んでいる。もはや環境問題を超えている。エネルギー消費量を大きく削減できる公共施設のZEB化や、住まいと町の省エネを考え、自然エネルギーに変えていきたいとの活動に共感した。

〔演題〕

議会運営と質問の基本的考え方

〔講師〕

元全国都道府県議会議長会事務局次長
内田 一夫氏

〔内容〕

昨年8月以降に新たに議員となった県内の町村議員を対象とした研修会が開催され、7名の新人議員が受講した。
今後の議員活動を行う上で、諸会議や用語の理解、議員としての基本的考え方や課題等大変わかりやすい資料と話し方で、中身の濃い有意義な研修であった。

義援金を被災地へ

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により被災された皆様に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げます。
高畠町議会として、全議員15名の総意により、一日も早い被災地の復旧・復興を願い、3月5日に日本赤十字社を通じて義援金15万円を送りました。
議員一同、被災地の一日も早い復興と地域住民の皆様の安寧を心よりお祈り申し上げます。

表彰 山形県町村議会 議長会会長



直島義友議員が町議会議員として、23年以上の永きにわたる地方自治の確立、地域の振興発展に寄与された功績が認められ表彰されました。



委員会活動レポート

町民に開かれた、より身近な議会運営と議会改革に向けて先進地の視察を行った。
政治倫理条例の運用
常任委員会の再編、議会報告会、公聴の活動などについて聞いた。

〔日時〕
1月12日（金）
〔内容〕
那須町も、高根沢町と同様、議会改革に向けた優先順位をしっかりと議論し、

町民の負託に応えるための目的を明確にしている。
議会議員として必要とされる政治倫理条例や議会基本条例等について、近年高い評価を受けている那須町議会に多くを学ぶことができた。

町民の負託に応えるための目的を明確にしている。
議会議員として必要とされる政治倫理条例や議会基本条例等について、近年高い評価を受けている那須町議会に多くを学ぶことができた。

町民の負託に応えるための目的を明確にしている。
議会議員として必要とされる政治倫理条例や議会基本条例等について、近年高い評価を受けている那須町議会に多くを学ぶことができた。

町民の負託に応えるための目的を明確にしている。
議会議員として必要とされる政治倫理条例や議会基本条例等について、近年高い評価を受けている那須町議会に多くを学ぶことができた。



動画配信はこちらから

企業誘致の取り組みは

町長 企業立地への支援策等も検討する

問 町民が安心・安定して生活するには、仕事に就いて働かなければならない。ここ数十年、町内には大きな企業が立地さ



工業団地の拡張を中心に具体的な整備方法や資金計画の見通しと併せ、企業立地への支援策等も検討していく。

食料自給率を上げるには

問 日本の食料自給率は先進国では低い状況である。

どうすれば食料自給

率を上げる事ができるのか。

答 世界情勢や日本経済を確実な情報をもって判断し、本町の産業構造と照らし合わせた施策が必要と考える。常に確かな情報をもって、今後の町政を運営して行く。

問 教育とは社会人として世の中で活躍できる人材を育てることだと思ふ。人材教育の町の取り組みは。

答 学校教育では、教科授業や探求学習、郷土学習などで学力を育成し、幼小中が連携し「あいさつ、読書、お手伝い」ができる子どもの育成に努めている。

日向地区町道の冠水・水没の解消は

問 日向地区町道の冠水・水没の解消のため道路改良工事が令和6年度予算に箇所付けされているのか。

答 6年度予算で工事を実施する。整備内容については、地元の方々と打合せを行い進めていく。

れている。企業立地に向けてどう取り組んでいるのか、またそのPRも積極的に行っているのか。

答 今年度庁舎内に、「高島町工業団地開発・企業誘致検討部会」を設置し、西町西側、高島町工業団地の拡張を中心とした具体的な整備方法や資金計画の見通しと併せ、企業立地への支援策等も検討していく。

問 22世紀は国民の安全・安定のため産業構造を変える必要がある。「食と農」「医療・防災」そして人材を育てる「教育と文化」という産業などが重要と多摩大学学長の寺島実郎氏が言っている。産業構造の変化について、どう認識しているのか。

答 食料自給率を上げるためには、農業生産基盤の確保・維持と国産農産物について国民の皆さんに再認識していただき、国内消費を拡大していくことが重要と考える。

人材教育の取り組みは

問 食料自給率を上げる事ができるのか。

答 食料自給率を上げるには、農業生産基盤の確保・維持と国産農産物について国民の皆さんに再認識していただき、国内消費を拡大していくことが重要と考える。

日向地区町道の冠水・水没の解消は

問 日向地区町道の冠水・水没の解消のため道路改良工事が令和6年度予算に箇所付けされているのか。

答 6年度予算で工事を実施する。整備内容については、地元の方々と打合せを行い進めていく。

委員会活動レポート

〔日時〕
1月25日(木)・26日(金)
〔内容〕
町民に開かれた議会運営を進めるにあたり町民への情報発信力を高めることを目的に、令和5年度から、新たに広報広聴常任委員会を設置した。
今後の議会だよりの編集や、広報と広聴の各分野の機能を強化していく活動、役割分担について、先進地の視察を行った。



一関市では議会モニターを導入し、議会だよりの見直しについて意見が出され、「見やすく、読み切れる、市民参加型の広報誌」を目指し議論を重ね、現在

在のA4フルカラーの形になった。表紙にイラスト等を取り入れ、目を引くようにした。
市民との懇談会をワークショップ形式で開催し出された声を町につなげている。
SNSによる情報発信は、フェイスブックとインスタグラムで行っている。
矢巾町では、広報と広聴を分科会に分けて活動している。広報分科会は

広報紙の編集、発行と議会における情報発信技術の活用を担当している。広聴分科会は議会報告および各種団体との意見交換などを担当し、広報広聴活動で明らかになった政策課題の整理に関する事も担っている。
議員の活動を知っていただく機会とする目的で「町民と議員をつなぐ会」を開催し特別なテーマは設けず、町民の声に耳を傾ける貴重な場であり、広聴の重要性を感じる場となっている。
町民の声を受け止めまちづくりにつなげている点がどちらも素晴らしい。今後の高島町議会に、しっかりと反映させていきたい。

広報広聴

行政視察

いちのせきし
岩手県一関市
やはばちよう
岩手県矢巾町




広聴部会が始動

あす
未来の高島を拓くため、声を拾い、伝える活動を行います


広聴部会の役割

- ①議会活動報告及び意見交換会等に関する事。
- ②広報及び広聴活動に伴う政策課題の整理に関する事。
- ③議会における情報通信技術の活用に関する事。
- ④その他議会の広聴に関する事。


議会を傍聴して



石川さん
有機農業は高島



名取さん
高齢者支援、子育て支援が手厚い印象でした。学生同士が集まりやすい場所等への支援もほしいと思います。



伊藤さん
こんなに活発に議論されるのを見て圧倒されました。町民はもっと傍聴された方がよいと思いました。

高島町議会広報広聴常任委員会

	広報部会	広聴部会
委員長	平 誠	
副委員長	佐藤 純子	
部長	佐藤 純子	木村 雅博
委員	秋葉 晶子	直島 義友
〃	武田 正隆	伊澤 良治
〃	青柳 貴	武田 修
〃	金子 睦夫	菊地 英雄
〃	西方 茂太	山木 義昭
〃		竹田 正樹

にし かつ しげ た
西方茂太 議員



動画配信はこちらから

厳しい財政であれば 選択と集中を

町長 行財政の見直しにしっかり取り組む

問 人口減少による人手不足と、行政課題がさらに複雑・細分化することが予想されている。限られた人数で効果的な事業を行うために分散して少ない予算を分けるよりも、選択と集中で、軸となる事業に多く予算を分配するべきではないか。

答 限られた人数で効果的な事業を行うことは、行政に限らず経済的活動においても共通する基本的な事項と認識している。行財政の見直しにしっかり取り組み、事業の整理を優先し、その後選択と集中による施策に取り組んでいく。

災害に強いまちづくりについて

問 災害は、常日頃から意識し、準備を行い被害を最小限に抑える必要がある。地域の自主防災組織に対する活動支援はあるか。

答 これまで、自主防災の立ち上げにあたり設立に要する経費を助成してきた。今後は、各地区の自主防災組織連絡協議会が行う防災事業に補助金を交付するとともに職員による出前講座などを通じて活動を支援していく。

広域的な災害対応は

問 広域的な災害の場合、町独自で災害協定を締結している団体、自治体はどのくらいあるのか。また公表はしているか。

答 人的応援、車両・物資の提供など38の協定を延べ38の自治体、78の団体と締結している。公表はしていないため、今後、ホームページ等で公表していきたい。

地域経済復活に向けた人材育成について

問 リーダー経営人材育成塾は来年度3期目を迎える。高島町がこの事業で目指すもの、今後の展望は。

答 これまで地域や町内産業を支えてきた方々の経営を強め、まちづくりの根幹となるリー

ダー人材を育てることを目指している。今後の展望は、受講生の輪を拡大し、町内産業の経営基盤安定を図り、事業構想を実現させるための実践支援を強化していく。

企業が存続するために

問 中小企業における経営環境は厳しく、人材不足や消費低迷など、経済活動を縮小せざるを得ない状況が続いている。人口減少により消費が落ち込めば商店などが減少し、より便

利な地域へと移住が進む。地域経済復活に向けた施策は。
答 物価高や人材不足への対応や消費低迷からの回復のための事業を実施する考えであり、新年度当初からの消費喚起事業を行なう予定である。また、町内経済循環と行政課題への取り組みを連動させた新たな事業として、高島まるごと協同組合の「たかまるポイント」と連携した行政ポイントを計画している。



▲活躍が期待されるリーダー経営人材育成塾生

い ざわ よし はる
伊澤良治 議員



有機農産物の生産拡大と 安全な食の提供を

町長 学校給食への提供に力をいれていく

問 有機農産物の生産拡大と子どもたちに安全な食の提供として、学校給食での利用を進める方針であるが、買い入れ価格が生産費以下の場合、価格保障をして、再生産できるようにすべきではないか。

答 今後、学校給食に提供いただく特別栽培米や有機米については通常使用している米の価格との差額を町で負担していく方向で考えている。

行政の役割が重要では

問 国は有機農業を全農地の四分の一（100万ha）に拡大する方針を打ち出している。この政策を進めるために町を挙げて有機農業推進のための栽培技術



▲有機栽培の拡大が期待される農地

指導支援や生産者の推進組織等を検討していく必要があるのではないか。

答 これまでも行政と有機農業に取り組んでいる団体と連携して進んでいる。今後高島町有機農業産地づくり協議会を中心に推進していく。

元気な町づくりのために

問 今年度の町づくりの施政方針で三つの重点と一つの課題が提起された。「元気で、安全・安心な町づくり」を目指す町長の考えは。

答 町民の皆さんが幸せな生活を送られる社会にしたいと考えている。そのために掲げた四つの視点であり、その視点に基づきそれぞれの施策を施政方針としてお示ししている。この重要な視点については、年度ごと変えることなく取り組んで

いきたいと考えている。
能登半島地震から学びたいは

問 能登半島地震は厳冬期での震災であった。避難所では寒さ対策と水の確保が緊急対策として求められた。町の避難所の暖房器具と水の備蓄はどうなっているか。今後の備蓄計画は。

答 暖房については各施設で通常使用している機器のみとなるため順次、非常時用の暖房機器と燃料の備蓄を確保していく。

飲料水は、現時点で500ml入りペットボトルで4700本を備蓄しているが、十分な量とは言えない。町民の自助としての備蓄を促すとともに町も継続的に備蓄量の確保に努めていく。



動画配信はこちらから



動画配信はこちらから

リーダーの育成で町活性化へ

町長 町内関係機関と推進体制を構築していく



▲新しい事業構想でにぎわいのあるまちづくりを

「リーダー経営人材育成塾」は令和6年度3期目を迎える。

現在の経営基盤の安定に加え、地域課題からの起業創業、金融機関を入れての資金計画

を具現化していくような事業展開を進めてほしいと思うが。

商工会をはじめとする町内関係機関と推進体制を構築していく。また、事業構想を具

現化させるために金融機関との連携は不可欠であり、今後、融資相談などができる体制として、連携協定が結べる事業にしていく。

若者が活躍できる環境づくりを

若者が気軽に集まって楽しみながら地域課題に取り組み機会を何らかの形で創出していくことが、若者のまちづくり参加につながる。幅広い分野で協働体制をつくることへの町の考えは。

将来を担う若者の人材育成は重要な課題と認識している。町内には若い世代が中心となって活動している複数の団体がまちづくりに参加している。独自の活動を尊重しながらも、団体間の横の連携が図られないか検討する。

「ワンストップ窓口」相談支援体制の構築を

かねてから課題だった福祉関係の窓口がわかりやすく再編されたことは、町民の利便

性向上につながる。子どもや高齢者、生活困窮者など属性、世代を問わない「重層的支援体制整備」などの具体策は。

重層的支援では、より地域との関わりを強化し、誰一人取り残さない包括的な体制をつくり、子ども分野では母子保健と児童福祉を一体的に見る統括支援員を設置するなど、切れ目のない伴走型の支援体制をつくっていく。

町民ニーズに合わせたサービス提供を

高齢者福祉については、「高島町高齢者福祉計画及び高島町介護保険事業計画（第9期）」策定にあたり、介護サービス事業所への調査から見えてくる課題や町民への特徴的なサービス提供は。

的、経済的な負担を軽減する目的で、紙おむつ券給付事業の対象者を拡大し、有料老人ホームやグループホーム等に入所している高齢者も紙おむつ券の対象として実施する。

各分野において喫緊の課題となっている人材確保と育成であるが、特に介護業界は、慢性的な人材不足に悩まされている。当町の「介護職員等キャリアアップ支援事業」とは。

介護人材の確保と育成、定着を目的に町内介護事業所に勤務する職員の資格取得に必要な費用を事業所が負担した場合、補助率2分の1で6万円を上限に事業所へ補助する。資格は、「実務者研修」を想定している。



防災マップの活用について

町長 積極的な活用を周知していく

各世帯に配布されている『防災マップ』は非常に見やすく分かりやすい内容となっており、特に「緊急・救急情報」防災メモはいざという時の家族間の集合場所や連絡先、かかりつけ医など活用する事ができる。

これを例えばカードサイズで持ち歩きに携帯できるように作成してはどうか。

町ホームページの掲載ページをスマートフォンでご覧いただくのと外出先でも見やすく便利に活用できる。カードとして利用する方法についても、今後は検討していきたい。



▲身近な所から災害への備えを

蓄する災害用トイレの種類と数、想定される避難者数は。

本町で最も大きな被害が想定される地震での避難者は、約3千人と

想定しており、3日間で4万5千回分のトイレの準備が必要だが、現在の備蓄は排泄物を固めるタイプの携帯トイレが4千回分ほどとなっている。

デマンド交通 実証実験について

昨年9月から運行を開始して半年が経過した。現状と課題は。

また当初から課題であった町外への移動手段について、他市町村で導入し、負担軽減を行っているタクシー券の導入についての考えは。

2月までの6カ月間の利用者は、延べ人数

域連携での導入を町がリードしてはどうか。

下水道施設が被害を受けた場合は、トイレレラーも使用できなくなることから、現時点では導入は考えていない。

袋で固める携帯トイレの備蓄を進めたいと考える。置賜地域の協議の場でも、備蓄物資や避難施設のシエアを検討していきたい。

町外の移動手段として、タクシー券による助成は考えていない。

令和6年度予算では、4割無償化にとどまっている。物価高に苦しむ子育て中の家計を助け、6割、8割と段階的に上げていただきたい。

町長の公約として、財源確保に最優先で取り組む考えは。

全て一般財源での対応となることから、その財源確保が課題となっている。無償化に対する財源確保を優先的に行えるよう、事業の見直しなどに取り組み完全実施に向けて取り組んでいきたい。



動画配信はこちらから

部活動の地域移行の考えは

町長 令和8年度本格実施を目指す



▲たかはたモデルでの活動を早く望む

現在、高島町地域クラブ活動検討委員会の検討状況、出されている課題は。

指導人材の確保に開する上での保護者に対する費用負担に関する

ること、地域における受け皿構築などが課題である。

消防団組織体制の見直しについて

8年度の本格実施を目指して進めたい。

組織検討委員会では、統廃合される地区住民への説明会、合意形成は図られたのか。

各地区の区長会に説明を行うとともに、再編対象となった地域への説明と調整を消防団で行っている。

最終的には、地域住民との調整が整い次第に正式決定するものとしている。

統合後のポンプの移動手段等も考慮したのか。

統廃合後に広域となる地域への車両の整備が必要であることについての意見も出され検討している。

消防団の活動が町の活動である以上、町が必要な車両を用意するのが本来の姿であると考えている。

今回の組織見直しの結果、管轄地域が拡大した班から現状をよく調査した上で、順次、軽トラックベースの資機材搬送車の導入を検討する。

検討結果については資機材の整備方針などを盛り込んだ消防団活性化計画として取りまとめる予定である。

元年10月の水害では、普通乗用車で土のうの運搬等を行った事例を聞いている。

班が統合されて広域になる場合には、軽トラックの借り上げ等の地域住民との協力体制の構築や、赤トラクタの配備等も検討すべきと考えるが町の方針は。

消防団の活動が町の活動である以上、町が必要な車両を用意するのが本来の姿であると考えている。

今回の組織見直しの結果、管轄地域が拡大した班から現状をよく調査した上で、順次、軽トラックベースの資機材搬送車の導入を検討する。



オーガニック宣言後の取り組みは

町長 消費促進に向けて取り組んでいく

高島町の有機農業は、50年の農民運動を核とした歴史がある。国は「みどりの食料システム戦略」で、農業や化学肥料を半減し、有機栽培面積を25%に拡大するという一大戦略転換を示している。オーガニック宣言をした当町は、町を挙げてどう取り組むのか。

有機農産物の地産地消をメインテーマに据えながら、学校給食への提供拡大や地域内での消費促進に向けて取り組んでいく。この取り組みの過程で、生産者以外の方の関わりも増やしながらかつらぎのある活動に発展させていけるよう努

すそ野を広げることが必要では

有機農業実施計画では、取り組む面積や販売数量、農業者拡大の目標がある。慣行栽培からの移行や新規参入者が参加しやすい方法を考え、すそ野を広げる必要があるのでは。

有機米を中心に施策を検討している。慣行栽培から有機栽培への移行は負担も大きい。まずは農業や化学肥料を抑えた特別栽培に取り組んでもらえるよう推進していきたい。

その他の有機農産物



▲有機米の稲刈り作業体験 (和田小学校)

については取り組みやすい品目から取り組んでいく。

町を挙げた推進体制は

有機農産物の流通や加工、消費の拡大といった一連の目標に向け、その役割を持った町と産地づくり推進協議会では、各団体や地域等と幅広く連携できる推進体制をどう進めていくのか。

高島町有機農業産地づくり協議会を総合的な協議や意思決定の場とし、必要に応じて

能登地震災害からの教訓は

能登半島地震では甚大な被害が発生した。当町でも地震、豪雨や土砂災害等にいつ襲われるかわからず、防災減災の視点で今回の災害で教訓にすべき課題は何と見ているか。

一人一人が災害か

自分自身を守る力をいかに身に付け、備えているかに尽きる。また、町全体が被災することにより自治体としての機能にも相当なダメージがある。そのような事態への備えと訓練が必要である。

要援護者、避難対応の現状は

災害時に自力で避難が難しく、要援護者の避難者リストに上げ個別避難計画により対応しているとのことだが、地域の認識も含め実際にどこまで対応が可能となっているか。

支援者が特定されていないケースや時間帯によっては支援できない状況も見受けられる。地域の方々と要支援者の顔の見える関係を構築しながら、定期的な避難訓練の実施などを促し、計画の実効性を確保していきたい。

笑いヨガでみんなの健康づくりを応援

うちやまひろこ
内山弘子さん (屋代)



今回のきらり・まほろば人は、屋代地区根岸の内山弘子さん。

内山さんは2018年、交通事故の後遺症で心も体もボロボロになり、悩んでいたところに笑いヨガと出会い、みごと完治、克服されました。そのヨガの魅力に感銘を受け、同じように心身の痛みで悩んでいる人の少しでも力になりたい。また「ますます元気に過ごしたい」と願う地域の皆さんのお役に立ちたいと思う気持ちから笑いヨガティーチャー資格を取得し、令和元年から本格的に笑いヨガ普及活動を始められました。

現在、糠野目地区に伝わるカッパ伝説を広めようと活動している福地昭男さん、母親の内山孝子さんと共に音楽や地域の魅力を取り入れながら県内外に活躍の場を広げています。

Q. なぜ笑いヨガで、その意味、狙いは

A. 赤ちゃんや子どもたちは毎日元気に笑います。大人になるにつれて、実は笑いの回数がグンと減ってしまいます。(1日赤ちゃん～小学生は300回、20代は20回、70代はなんと2回) 笑いとは健康は密に関係しています。笑う動作は呼吸法です。「ハハハハー」と声を出すことで、長い呼吸ができ、内臓のジョギングをしてくれます。長い息は長生きにつながります。笑いヨガは作り笑いですが、行っていくと自然に笑いの連鎖が生じ、本物の笑いにつながります。

作り笑いとは本物の笑いは、健康効果が同じです。具体的には、認知症予防、免疫力アップ、血流改善、高血圧高血糖の予防改善、ストレスうつの緩和、セロトニンというホルモンによる幸福感アップ、アンチエイジング効果など、地域の皆さんの健康づくりのお手伝いできればと思って活動しています。

Q. 教室開催のきっかけは

A. 「家族・身内・ご縁のある人を元気にしたい!」からスタートし、現在は、町内はもちろん県内外にて「笑いヨガ×音楽」講座を開催しています。

Q. これまでの教室参加者の声、反応は

A. ・笑う機会がなかったので大変うれしかった。楽しかった。
・こんなに笑ったのは生まれて初めて。
・若返った、120歳まで元気に生きてます。
・上がらなかった腕が上がるようになった。
・風邪が治った。うつうつとした心もすっきり。
・心も体も軽くなった。毎日笑わなねど思った。
など、元気な気持ちになっていただけていることうれしく思っています。

Q. 町の健康づくりへの取り組みに望んでいることは

A. ・子どもから高齢者まで幅広い町民の健康維持。
・現代社会は精神的に悩んでいる人が多いと思います。たくさんの方に笑いヨガを知っていただける機会を設けていただければ幸いです。
・居場所やいきいきサロンを利用し、出てこられる町民の方への町の対応は素晴らしいです。なかなか外に出てこられない人への心のケアなど力を入れていただければと思います。

Q. 今後のヨガ活動における抱負は

A. 「笑顔の町、高島」を目指し、皆さんの健康寿命を伸ばし、元気にイキイキとすごせるお手伝いできればと思っています。たくさんの方に笑いヨガを体験していただきたいです。また、県内外に活動を広げ、笑いヨガにプラスして高島町のPRもしていきたいです。

委員長
副委員長
委員

編集委員

西金青武秋佐平
方子柳田葉藤
茂陸 正晶純
太夫貴隆子子誠

6月定例会を傍聴しませんか
6月11日(火)～21日(金)

本会議の傍聴は自由です。
詳しい日程は6/6以降町ホームページでご確認ください。
問い合わせ先 議会事務局 ☎52-4485